



DTS (証券コード:9682) 「フォーカスビジネス」戦略が奏功し過去最高益を記録、 テクノロジー&ソリューションセグメントが急回復

GIR View

連結売上高および営業利益で過去最高を記録

DTSは2026年3月期第1四半期において、連結売上高329.0億円（前年同期比+13.9%）、営業利益37.5億円（同+26.0%）を計上し、過去最高益を達成した。営業利益率も11.4%と前年同期より1.1ポイント改善している。これは同業他社のBIPROGY（8.8%）やNSD（13.0%）、SCSK（11.3%）とほぼ同水準である。特に、前年度は課題を抱えていたテクノロジー&ソリューションセグメントが営業利益52.6%増と大幅に回復し、業績全体を牽引した。

通期見通し：第1四半期の進捗は好調だが、DTSは現時点では通期業績予想に変更はないとしている。これは、みずほ銀行向け大型案件の終了による反動減を、他のメガバンクや保険系案件で補完する計画であるためである。

受注環境：同社の受注環境は引き続き健全であり、連結受注高は337.5億円（前年同期比+9.3%）、受注残高は395.3億円（同+15.4%）と増加している。これは同社のサービスに対する強い需要と将来の収益に対する高い可視性を示している。

価格設定：DTSは、従来の「人月積算型」から「価値ベースのプライシング」への移行を戦略的に推進している。AIによる開発効率向上で請求額が減少するという構造的な課題に対応するためのもので、効率化による利益を享受しつつ、顧客に提供する価値に見合った対価を得ることを目指している。

KEY STATISTICS



主要株価指数

直近株価(2025/08/29)	¥5,220
52週高値・安値	¥5,380/¥3,405
発行済株数	40,988,732株
時価総額	211,502百万円
PER	19.01倍
PSR	1.60倍
配当（配当利回り）	¥127.00（2.44%）

Sector

セクター	情報・通信
------	-------

財務指標(2026/03期予想)

売上	135,000百万円
売上高営業利益率(%)	7.0%
売上高EBITDA比率(%)	N/A

Management

President & CEO	北村友朗
-----------------	------

URL	https://www.dts.co.jp/
-----	---



Figure 1 連結財務ハイライト

指標名	2026年3月期 第1四半期 (億円)	2025年3月期 第1四半期 (億円)	前年同期比 (YoY)	通期予想に対する 進捗率
連結売上高	329.0	288.8	+13.9%	24.4%
売上総利益	72.1	62.4	+15.7%	23.7%
営業利益	37.5	29.7	+26.0%	24.2%
経常利益	39.4	30.3	+30.1%	24.9%
純利益	26.9	20.4	+32.1%	24.7%
EBITDA	40.8	32.2	+26.8%	24.4%

出所：決算報告会資料、決算短信をもとに Global IR, Inc.作成

テクノロジー&ソリューションセグメントの大幅伸長

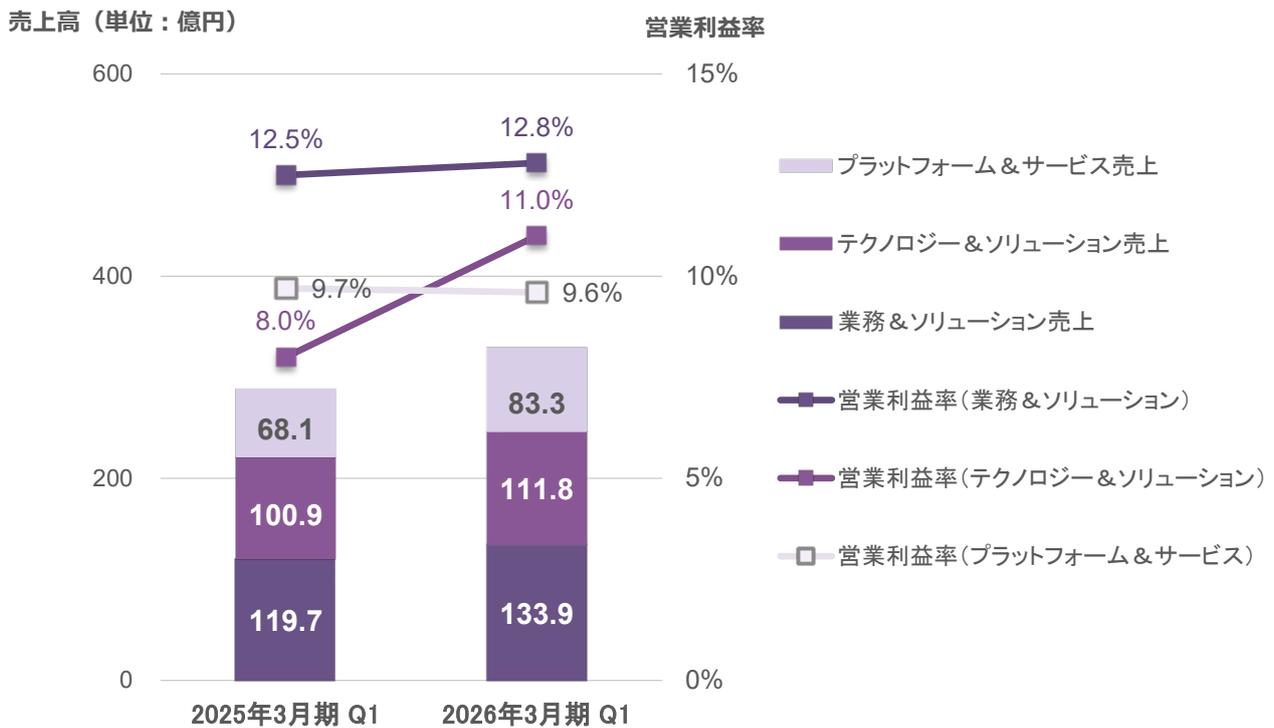
全3セグメントが2026年3月期第1四半期にプラス成長を示し、全体の好調な業績に貢献した。

- 業務&ソリューションセグメント:** 売上高は133.9億円(前年同期比+11.8%)、営業利益は17.1億円(同+13.6%)を計上した。この成長は、保険・ノンバンク・自治体における基幹システム再構築等のモダナイゼーション案件の堅調な推移に加え、金融犯罪対策ソリューション「AMLion」の導入案件や自治体の消防システム更改案件の拡大によるものである(新規連結影響8.3億円を含む)。金融・公共分野が引き続き力強い貢献をしている。
- テクノロジー&ソリューションセグメント:** 売上高は111.8億円(前年同期比+10.8%)を計上し、営業利益は12.3億円と驚異的な**52.6%の増加**を記録した。この力強い実績は、人材派遣企業やIPビジネス企業の基幹システム刷新、証券会社のクラウド基盤更改やサイバーセキュリティ対策等の大型案件、ServiceNow、mcframe、住宅関連等のEAS(Enterprise Application Services)領域の拡大による生産性向上を反映している。このセグメントは、前年度にプロジェクト遅延や不採算案件による課題を抱えていたが、今回の営業利益の顕著な成長は、その後の回復と戦略的重点領域における実行力の高さを示している。
- プラットフォーム&サービスセグメント:** 売上高は83.3億円(前年同期比+22.3%)、営業利益は8.0億円(同+20.3%)となった。この増加は、PC等の導入支援やサポートを含むライフサイクルマネジメントサービスにおける金融機関向け大型案件に加え、運用・基盤構築等案件の拡大によるものである。受注高は前年度の大型案件の反動減により減少したが、運用・基盤構築案件は堅調に推移している。

テクノロジー&ソリューションセグメントの営業利益が前年同期比で52.6%という例外的な成長を遂げたことは重要な進展である。このセグメントについて以前のレポートでは「不採算案件の発生」や「期ずれによる利益減影響」を指摘していたが、今回の大幅な利益改善は、これらの課題が効果的に対処され、セグメントの生産性と収益性が著しく向上したこ

とを明確に示している。同セグメントはDTSの戦略的成長エンジンであり、その回復と力強いパフォーマンスは、DTSが戦略的ビジョンを実行し、持続的かつ収益性の高い成長を実現する能力があることを一層確信させる。

Figure 2 セグメント別売上高・営業利益率



出所：決算報告会資料、決算短信をもとに Global IR, Inc.作成

「フォーカスビジネス」比率の拡大が加速

DTSの「フォーカスビジネス」への戦略的転換は、2026年3月期第1四半期に顕著な勢いを増し、目覚ましい進捗を示した。

連結ベースのフォーカスビジネス売上高は199.5億円に達し、前年同期比で**33.0%の大幅な増加**となった。さらに重要なのは、**フォーカスビジネス売上高比率が総売上高の60.7%に拡大**したことである。これは、前年同期の52.0%から**8.7ポイントの増加**であり、**新中期経営計画で2028年3月期までに設定された57%という目標を既に上回って達成**している。この目標の早期達成は、DTSの事業構造転換が、当初の予想よりも速いペースで高収益サービスへとシフトしていることを示す。

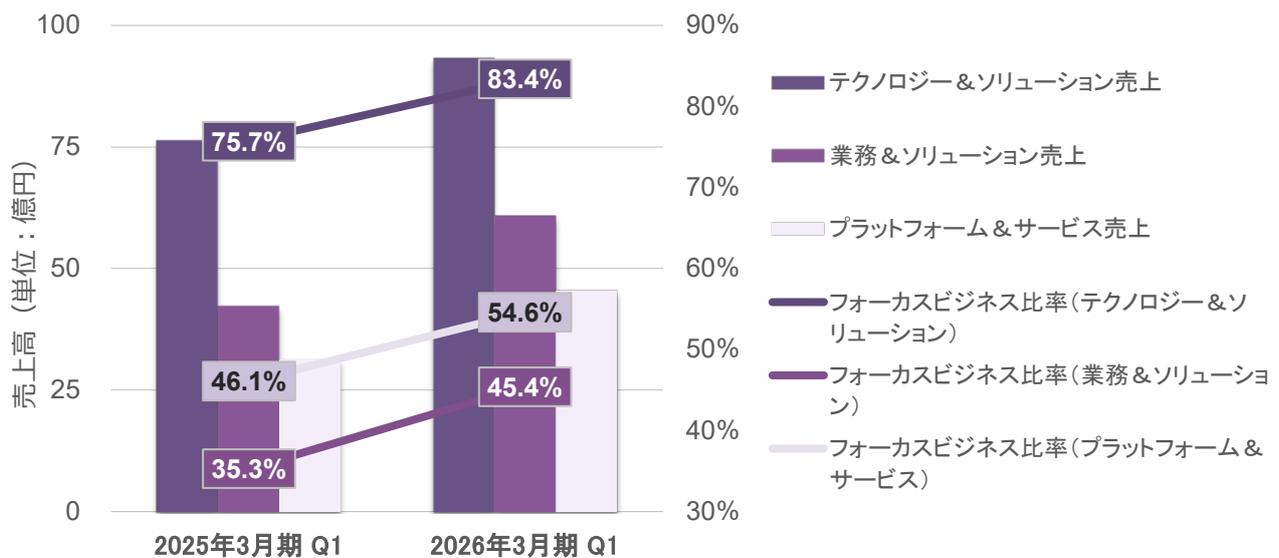
この成長は、「集中投資領域」(クラウド&モダナイゼーション、データ活用、セキュリティ&マネージドサービス、EAS、IoT & エッジテクノロジー)と「先行投資領域」(AI・生成AI、CX)の両方におけるイニシアティブによって推進された。

セグメント別のフォーカスビジネス成長への貢献も堅調だった。

- 業務&ソリューション:** フォーカスビジネス売上高は 60.7 億円（セグメント売上高の 45.4%）に達し、前年同期比で 10.1 ポイント増加した。これは、メガバンクや保険向けのクラウド&モダナイゼーション、AMLion を活用したセキュリティ&マネージドサービス、RFID ソリューションを中心とした IoT&エッジテクノロジーによって牽引された。
- テクノロジー&ソリューション:** フォーカスビジネス売上高は 93.3 億円（セグメント売上高の 83.4%）という目覚ましい水準に達し、前年同期比で 7.7 ポイント増加した。クラウド基盤関連や業務基幹システム刷新等のクラウド&モダナイゼーション、データ統合基盤構築などのデータ活用、ゼロトラストセキュリティ導入支援等のセキュリティ&マネージドサービス、ServiceNow、intra-mart、mcframe 等の EAS 領域での拡大が貢献した。
- プラットフォーム&サービス:** フォーカスビジネス売上高は 45.5 億円（セグメント売上高の 54.6%）となり、前年同期比で 8.5 ポイント増加した。ReSM 運用サービス等のセキュリティ&マネージドサービス領域の堅調な推移に加え、運用・基盤構築等のクラウド&モダナイゼーション領域、IT サービスマネジメント高度化に向けた Jira 導入支援等の EAS 領域での拡大が寄与した。

フォーカスビジネス比率が 2026 年 3 月期第 1 四半期に 60.7%（2028 年 3 月期目標 57%）に達し、計画を大幅に前倒しで達成した。DTS の戦略的変革は加速しており、同社の売上構成が高収益サービスへとシフトしている。全体の収益性と ROE 目標は当初の予測よりも早く達成される可能性があり、強力な事業執行と中期経営計画の財務目標に対する信頼性は高まっている。

Figure 3 フォーカスビジネス売上高と比率の YoY 推移



出所：決算説明会資料より Global IR, Inc.作成



受注高・受注残高も健全に成長

DTSの業績は、同社のサービスに対する継続的な強い需要を示しており、それが健全な受注高と増加する受注残高に反映されている。

連結受注高は337.5億円に達し、前年同期比で9.3%の増加となった。同社の将来の収益に対する堅調なパイプラインを示している。連結受注残高は15.4%増加し395.3億円となり、現在の会計年度およびそれ以降の収益に対する優れた可視性を提供している。

セグメント別の受注状況は以下の通りである。

- **業務&ソリューション:** 受注高は123.8億円（前年同期比+10.3%）で、地方自治体向けの自社ソリューションを活用した消防システム更改案件や新規連結によって増加した。受注残高は19.1%増加し145.3億円となった。
- **テクノロジー&ソリューション:** 受注高は138.1億円（前年同期比+21.5%）と顕著な成長を示し、証券会社のクラウド基盤更改やIPビジネス企業の基幹システム刷新案件、SAP、mcframe等のソリューション導入案件によって牽引された。受注残高は27.4%増加し151.6億円となった。
- **プラットフォーム&サービス:** 受注高は75.5億円（前年同期比△8.7%）と減少した。これは、生成AI基盤導入・構築案件による増加があったものの、前年度に受注した大型案件の反動減によるものである。受注残高も3.0%減の98.3億円となった。

連結受注残高が前年同期比で15.4%増加したこと、特にテクノロジー&ソリューションセグメントで27.4%という大幅な伸びを記録したことは、DTSのサービスに対する持続的かつ高い需要を示し、将来の収益に対する強い前方可視性を提供している。この実質的な受注残高は、潜在的な短期的な市場変動に対する重要なバッファとして機能し、将来の財務目標達成への確信を裏付けるものであり、投資家にとっては収益見通しのリスクを低減する効果がある。

なお米国の関税の影響については、第1四半期ではほとんど出ていないとされている。グループ会社のDTSインサイトでは自動車向け組み込みソフトウェアや車載プロダクトを扱っており、顧客の投資方針に変化の兆しがあるものの、DTSグループ全体の事業規模から見れば大きな影響にはならず、通期業績への影響は少ないと認識されている。

中計推進に向けた戦略的イニシアティブの果実：GenAI ビジネス推進室の設立、AMLion と TRM Labs の提携

DTSの現中期経営計画（2025-2027）は、長期ビジョン「Vision2030」の「2nd Stage」として位置づけられており、「期待を超える価値を提供するためにチャレンジし続ける企業へ」というビジョンの実現を目指している。この継続性は、DTSが明確な長期戦略ロードマップを有していることを示している。

旧計画からの重要な変更点は、「フォーカスビジネス」を「集中投資領域」（クラウド&モダナイゼーション、データ活用、セキュリティ&マネージドサービス、Enterprise Application Services (EAS)、IoT & エッジテクノロジー）と「先行投資領域」（AI・生成AI、CX - 顧客体験価値）に明確に区分したことである。この戦略的なセグメンテーションにより、ターゲットを絞ったリソース配分とより明確な業績評価が可能になる。

2026年3月期第1四半期における進捗を示す具体的なイニシアティブは以下の通りである。

- **AMLion と TRM Labs の提携:** DTSは、TRM Labsの暗号資産追跡・リスク管理ツールの提供を開始し、既存のAMLionソリューションと統合した。これにより、暗号資産を含む金融取引における高リスクウォレットのリアルタイム検知やリスク評価を強化し、金融犯罪対策を高度化している。これは、「セキュリティ&マネージドサービス」のフォーカス領域を直接的に強化するものである。
- **AI アクセラレーションプログラムの始動:** DTSは2025年4月にGenAIビジネス推進室を設立し、AIアクセラレーションプログラムを始動した。同社はこの分野に3年間で10億円の投資を計画しており、2030年3月期までにAI・生成AI関連売上高100億円を目指している。このイニシアティブは、AIシステムインテグレーション、自社ソリューションへのAI組み込み（AMLion、ReSMなど）、および社内開発プロセスへのAI適用に焦点を当てている。これは「先行投資領域」への直接的な投資である。
- **クラウド/EAS 人材投資と評価:** DTSの重要領域における人材育成へのコミットメントは、2名の社員が「2025 Japan AWS Top Engineers」に選出されたこと、および高品質な導入支援と拡張性提案が評価され「mcframe Award 2025」で「Take Off Award」を受賞したことによって認められた。これは、「クラウド&モダナイゼーション」および「EAS」のフォーカス領域における人的資本投資の成功を示している。

2026年3月期第1四半期におけるGenAIビジネス推進室の設立やAMLionとTRM Labsの提携といった主要な戦略的イニシアティブの迅速な実行は、DTSの強力な実行能力と、急速に変化する市場トレンドへの対応における機敏性を示している。この積極的かつ迅速なアプローチは、人材育成における外部からの評価（AWS Top Engineers、mcframe Award）と相まって、DTSが単に野心的な目標を設定しているだけでなく、それらを達成するために必要な能力とエコシステムを迅速に構築していることを示唆している。これは、特に高成長分野であるAIやクラウド領域における中長期的な目標に対する信頼性を高めるものである。

Figure 4 主要戦略イニシアティブと2026年3月期 第1四半期の進捗

戦略的柱/重点領域	主要イニシアティブ/ 行動	2026年3月期 第1四半期 進捗/状況	戦略的関連性/影響
フォーカスビジネスの進化 (セキュリティ&マネージドサービス)	AMLionとTRM Labsの提携	TRM Labsの暗号資産追跡・リスク管理ツールを提供開始。AMLionと連携し金融犯罪対策を高度化。	金融機関向けソリューションの強化、高付加価値化。
フォーカスビジネスの進化 (AI・生成AI)	AI アクセラレーションプログラムの始動	GenAI ビジネス推進室を2025年4月に設立。3年間で10億円投資枠を設定し、2030年3月期までにAI関連売上100億円を目指す。	将来の成長ドライバーへの先行投資、競争優位性の確立。
フォーカスビジネスの進化 (クラウド&モダナイゼーション、EAS)	クラウド/EAS人材投資と評価	2名の社員が2025 Japan AWS Top Engineersに選出。mcframe Award 2025で「Take Off Award」受賞。	重点領域における技術力・人材育成の成果、顧客への提供価値向上。
グループ経営基盤の強化 (資本効率向上)	株式分割と自己株式取得・消却	2025年10月1日を効力発生日とする1株4株の株式分割を決定。2025年5月~7月に最大25億円の自己株式取得・消却を決定。	株式の流動性向上、投資家層の拡大、株主還元強化、資本効率向上。

出所：決算説明会資料、決算短信より Global IR, Inc.作成

成長投資、および株主還元に対して強力かつ一貫したコミットメントを維持

DTSは、規律ある一方で積極的な資本配分戦略を継続しており、成長投資と堅調な株主還元のバランスを取っている。

第1四半期は成長投資に若干の遅れが出ているものの、第2四半期以降にはキャッチアップし、通期で見た場合の影響はない。足元でDTSはAIによる生産性向上を推進し、人月積算型から価値ベースのプライシングへの移行を目指している。中期で10億円規模のAI投資を計画しており、生産性向上、開発プロセスの効率化、サービスのパーソナライズ化、コスト削減が目指される。後述する通り、これは人月積算型モデルがAIによる開発効率向上によって請求額が減少するという構造的課題に対応する戦略的な動きでもある。

株主還元についても、DTSは2026年3月期第1四半期を通じて積極的な努力を継続した。2025年5月から7月にかけて**最大25億円の自己株式取得**を決定し、取得した全株式を2025年8月に消却した。これは、2025年3月期に実施された約110億円に及ぶ多額の自己株式取得（全て消却済み）に続くものである。

さらにDTSは、2025年10月1日を効力発生日とする**1株につき4株の株式分割**を発表した。1株当たりの投資単位を引き下げ、より幅広い投資家層がDTSの株式にアクセスしやすくするとともに市場の流動性を高めることが目的である。

株式分割（1株につき4株）と継続的な自己株式取得（消却を含む）の組み合わせは、株主価値の向上と株式流動性の改善に対する明確かつ積極的な戦略を示している。この二重のアプローチは、直接的なリターンと市場アクセシビリティの両方に対応しており、特に強固なバランスシートと資本効率へのコミットメントを持つDTSにとっては、取引量の増加と潜在的なバリュエーションマルチプルの再評価につながる可能性がある。

金融セクターの課題に対する補完戦略の遂行が市場との期待値ギャップを埋める

第1四半期の業績好調にもかかわらず、DTSは現時点での通期見通しの上方修正を保留している。みずほ銀行向けの大型案件が夏頃に終了予定であり、これが通期見通しの上方修正保留の一因とされている。DTSは、この反動を他のメガバンクや保険系案件の増加で補完する計画である。特に保険分野では大手生命保険会社の投資が増加しており、補完戦略の重要な柱となっている。

Figure 5 国内主要金融機関のIT投資戦略とDTS事業機会の比較

金融機関名	主要IT/DX戦略	DTSにとっての事業機会
みずほ銀行	基幹システム刷新、クラウド活用、AI利活用、API化	中（ピークアウト反動）
三菱UFJ銀行	DX推進、BaaS、AI基盤投資、Chat GPT活用	高（積極的なDX/AI投資）
三井住友銀行	攻めのIT投資、デジタルサービス創出、基幹系インフラ更改	中/高（積極的なDX/AI投資）
りそな銀行	システム構造改革、ローコード開発、DX人材強化	中/高（次世代化への取り組み）
保険系案件	DX推進、顧客接点強化、業務効率化	高（増加傾向）

出所：各社公開資料、PR記事より Global IR, Inc.作成

しかしパイプラインは存在するものの、デリバリー体制の調整が課題であるとも認識されており、これが新たな大型案件の受注や円滑な遂行に影響を及ぼす可能性はある。金融機関のIT投資は高度な専門性と顧客業務理解を要するため、単にエンジニア数を増やすだけでなく、上流工程を担える人材の育成・増員が不可欠であろう。この点、クラウド・セキュリティ・ServiceNow・mcframeなどの領域でのDTSの人材育成は成果を上げており、利益貢献が始まっていると報告されている。

とはいえ国内IT人材市場は引き続き深刻な人手不足に直面しており、2030年には約79万人が不足すると予測されている。2024年の情報処理・通信技術者の有効求人倍率は1.6を上回っている。DTSは新卒採用を来期200名予定で順調に内定を出しており、中途採用も計画通り進行している。しかし、競合他社も大規模な採用計画を打ち出しており、優秀な人材の獲得競争は激化している。

価値ベースプライシングへの移行による顧客との関係の深化が期待される

DTSは「人月積算型」から「価値ベースのプライシング」への移行を推進している。人月積算型モデルは、AIによる開発効率向上によって「同じ成果物でも請求額が減少」という構造的な問題に直面しており、効率化のインセンティブを損ない、提供価値と対価のズレを生む可能性がある。

価値ベースプライシングは、顧客がサービスに感じる価値を基準に価格設定を行う戦略であり、生産コストや市場競争に依存しない柔軟な価格設定を可能にする。これにより、DTSは効率化による利益を享受し、顧客は得られる価値に対して適正な対価を支払うという、双方にメリットのある持続可能なビジネスモデルを構築できる可能性が高まる。

しかし、この導入には「価値の定量化が難しいケースがある」という課題が伴う。ITサービスの場合、顧客の業務効率改善や売上向上といった成果を直接的に測定し、それに価格を結びつけるのは複雑な場合が多く、KPIの定義や計測方法が不明確だと係争リスクが高まる可能性がある。また、成果がクライアント側の要因にも影響されるため、リスク配分が複雑になるという課題も存在する。少なくとも移行期間中は、従来の「人月」での売上減少と、新たな「価値ベース」での売上計上のタイムラグによる収益性への影響を管理することが必須になるだろう。

価値ベースプライシングへの移行は一見してリスク要因ともいえるが、顧客との関係をより深く、**戦略的なパートナーシップ**へと進化させる可能性も潜在させている。価値の定量化やリスク配分といった課題は、顧客との綿密な対話と合意形成を促し、結果として顧客のビジネス成果に直接貢献する高付加価値なサービス提供へと繋がる。単なるシステム開発の請負業者から、顧客のDXをとともに推進するコンサルティングパートナーとしての地位が得られるかもしれない。

短期的な収益認識の不確実性やキャッシュフローへの影響は伴うものの、この変革を成功させることで、DTSはAIによる生産性向上を最大限に収益に反映させ、**持続的に高い利益率**を享受できるビジネスモデルを構築できる。これは、将来の成長に向けた強固な基盤を築くための、避けられない、そして重要な投資であると位置づけられる。この移行を乗り越えることは、市場においてDTSのイノベーション能力と実行力を示す強力なメッセージとなるだろう。

Figure 6 連結業績

決算期	売上高 (百万円)	前年比 (%)	営業利益 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	当期利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	PER (倍)
FY03/2016	82,537	110.6	7,599	118.2	7,707	118.2	4,341	117.6	186.6	11.5
FY03/2017	79,858	96.8	7,986	105.1	8,093	105.0	5,121	118.0	222.4	12.4
FY03/2018	83,163	104.1	8,523	106.7	8,574	105.9	5,765	112.6	247.9	14.8
FY03/2019	86,716	104.3	9,789	114.8	9,929	115.8	6,817	118.2	292.2	14
FY03/2020	94,618	109.1	10,674	109.0	10,849	109.3	7,317	107.3	158.0	11.9
FY03/2021	90,493	95.6	10,817	101.3	11,131	101.3	7,593	103.8	165.4	15.2
FY03/2022	94,452	104.4	11,196	103.5	11,403	102.4	7,853	103.4	172.7	15.5
FY03/2023	106,132	112.4	11,694	104.4	11,932	104.6	8,001	101.9	181.4	17.7
FY03/2024	115,727	109.0	12,508	107.0	12,831	107.5	7,293	91.1	168.5	23.8
FY03/2025	125,908	108.8	14,489	115.8	15,457	120.5	10,635	145.8	253.8	15.7
FY03/2026 会予	135,000	107.2	15,500	107.0	15,850	102.5	10,900	102.5	-	-

出所：会社有価証券報告書および会社IR資料をもとにGlobal IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入



経営指標

財務データ(連結：四半期毎) (百万円)

決算期	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025	FY03/2026	
						Q1	通期(会予)
営業収益	90,493	94,452	106,132	115,727	125,908	32,908	135,000
前年比(%)	95.6	103.3	110.0	109.0	108.8	113.9	107.2
税引前利益	11,100	11,384	11,637	11,592	15,131	3,946	15,850
前年比(%)	103.0	102.6	102.2	99.6	130.5	130.1	104.8
税引前利益率(%)	12.3	12.1	11.0	10.0	12.0	11.2	11.7
純利益	7,630	7,837	8,005	7,293	10,635	2,696	10,900
前年比(%)	104.3	102.7	102.1	91.2	145.8	132.1	102.5
純利益率(%)	8.4	8.3	7.5	6.3	8.4	8.2	8.1

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

一株当たりデータ (連結)

決算期	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025
発行済株式総数(千株)	50,445	49,073	47,591	46,854	41,498
EPS	165.49	172.78	181.41	168.51	253.80
EPS 調整後	-	-	-	-	-
BPS	1293.61	1376.05	1408.81	1451.61	1440.87
DPS	60.00	70.00	120.00	103.00	127.00

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

キャッシュフロー (百万円)

決算期	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025
減価償却費	535	532	608	628	703
営業活動によるキャッシュフロー	9,459	7,589	7,642	10,410	9,181
投資活動によるキャッシュフロー	-787	-139	-931	-8,516	-2,322
財務活動によるキャッシュフロー	-3,848	-5,025	-9,095	-7,817	-16,087

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

財務データ (%)

決算期	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025
総資産利益率(ROA)	10.1	9.9	9.9	8.8	13.2
自己資本利益率(ROE)	13.3	13.0	13.0	11.8	17.7
自己資本比率	78.8	78.4	76.1	73.4	72.2

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成



免責事項

本レポートは、掲載企業のご依頼により Global IR, Inc.が作成したものです。

本レポートは、情報提供のみを目的としており、当該企業株式への投資勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに記載されている情報及び見解は、Global IR, Inc.が信頼できると判断した情報源から得、または公表されたデータに基づいて作成したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。しかしながら、正確性、客観性を重視した分析を心がけ、最終的な中立性・独立性には最善の注意を払っています。また、当該企業経営者等とのディスカッション、および独自のリサーチに基づき、我々が投資家にとって重要と思われる視点を Global IR, Inc.のオリジナル・オピニオンとして提供しています。Global IR, Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。当該企業株式への最終的投資判断はあくまでも自己の判断・責任でお願いします。